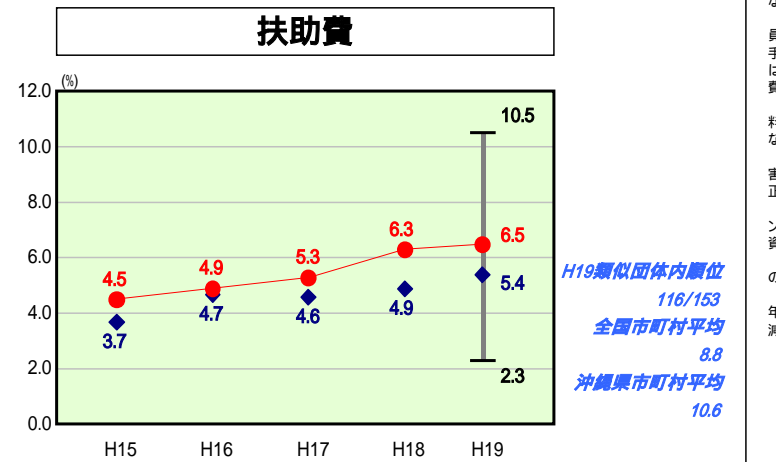
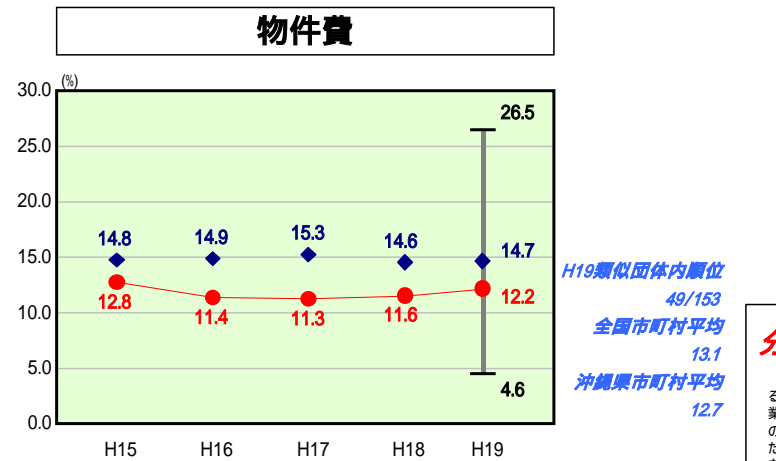
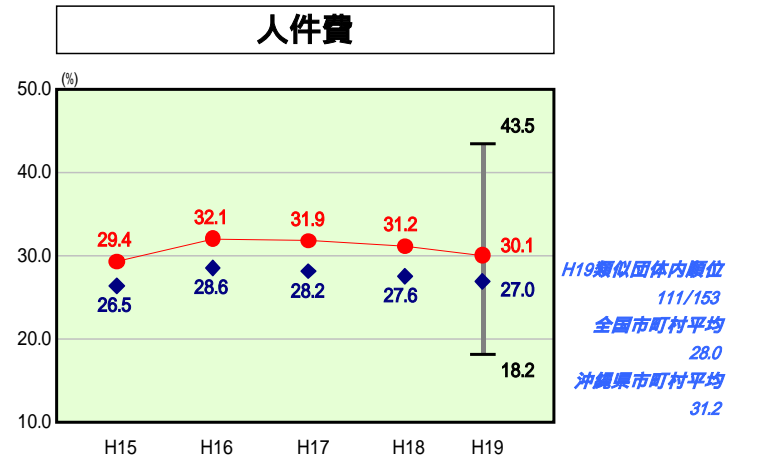
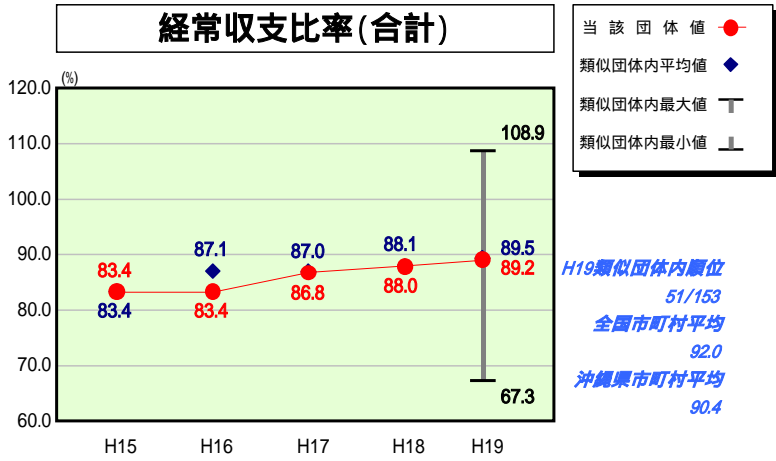


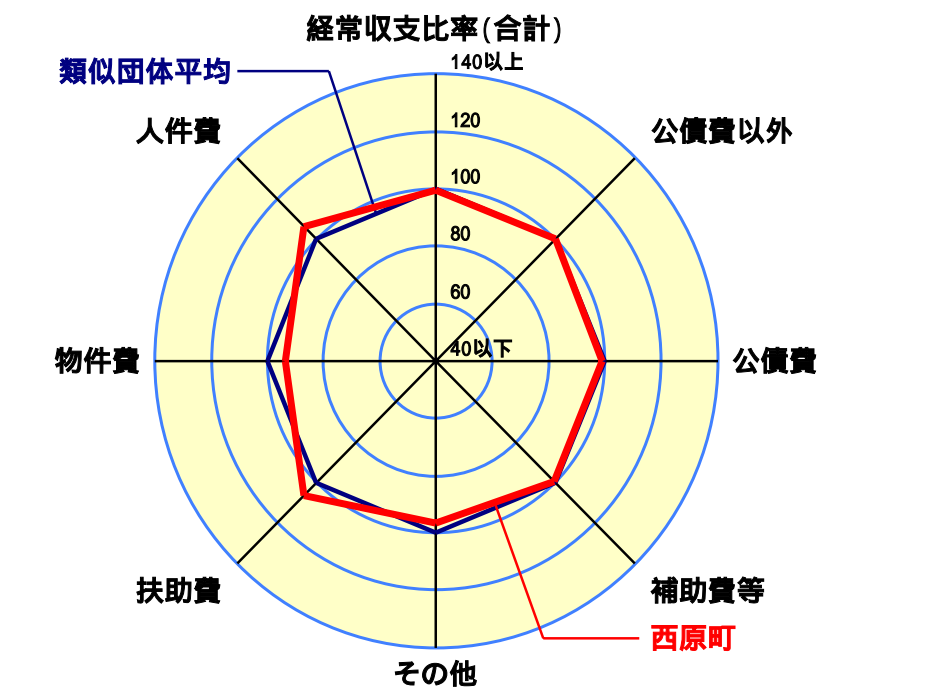
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 西原町

経常収支比率の分析



人口	34,248 人(H20.3.31現在)
面積	15.84 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,504,802 千円
歳出総額	9,249,182 千円
実質収支	157,199 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

【経常収支比率】平成9年度に80%台に達し、近年では平成17年度に86.8%、平成18年度には88.0%、平成19年度は89.2%と比率は年々上昇傾向にある。これは対前年度比で人件費の職員手当の削減や各種委員報酬の見直しで 1.1ポイントであったものの、公債費で図書館建設事業債(地域総合整備事業債)や臨時財政政策債の元利償還金等で0.9ポイントの増、下水道事業会計等の繰出金で0.7ポイントの増、物件費で新規制度システム開発委託料等の各種委託料で0.6ポイントの増、扶助費で私立児童運営費負担金、被用者小学校終了前特別給付、非被用者終了前特別給付等で0.2ポイントの増となった。今後は地方交付税、臨時財政政策債等の経常一般財源(歳入)が減少する中、経常経費充当一般財源(歳出)が扶助費、公債費等の伸びにより上昇傾向にある中、今後は収入においては町税の滞納整理の着実な実施等により徴収率の向上を図り、その他の収入においても自主財源の確保に努める必要がある。支出においては法制度に基づいた義務的経費の増加、地方債の元利償還等の増加が見込まれる中で、限られた財源や人員の有効活用を図り、適正な定員管理を推進し、人件費の抑制、物件費、公債費等の抑制、扶助費の適正化を行い経常的経費を抑制していく。

【人件費】類似団体平均と比べて3.1ポイント高い水準にあるが、平成18年度より1.1ポイントし、県市町村平均より1.1ポイント低い水準にある。これは用務員等各種嘱託員の報酬、保育所職員給与、幼稚園職員給与、その他一般職員給与や各種職員手当(時間外勤務手当、期末勤勉手当、通勤手当、住居手当、特殊勤務手当)の大幅な削減によるものである。しかしながら、職員の高齢化により平均給与額も増加したため平成18年度から平成19年度においてはラスパイレース指数で類似団体より12ポイント上回っている。今後も更に給与の適正化及び定員適正化計画等により、行財政改革への取組みを通して人件費の抑制を図っていく。

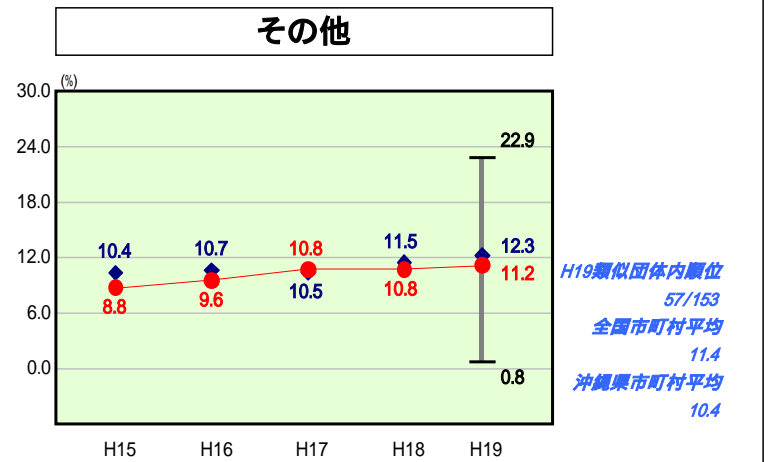
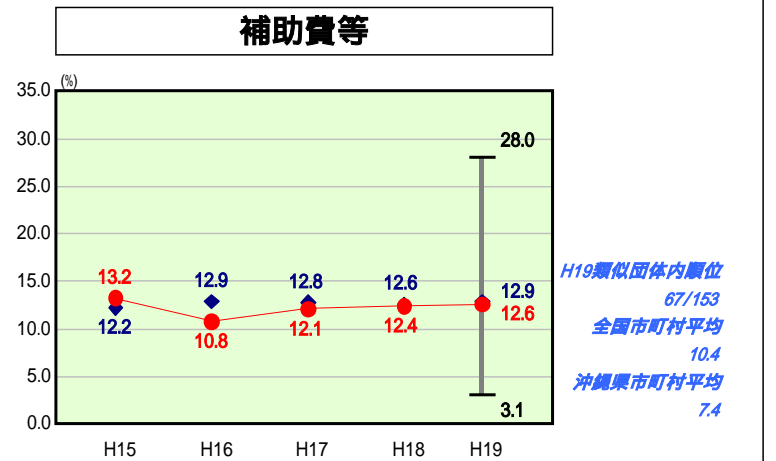
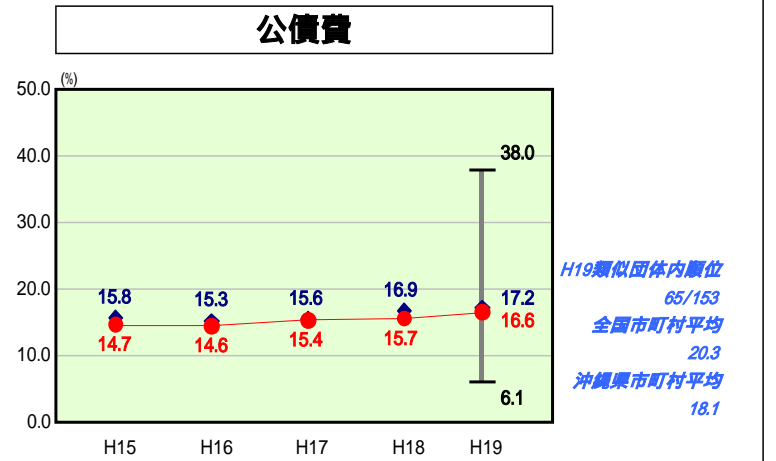
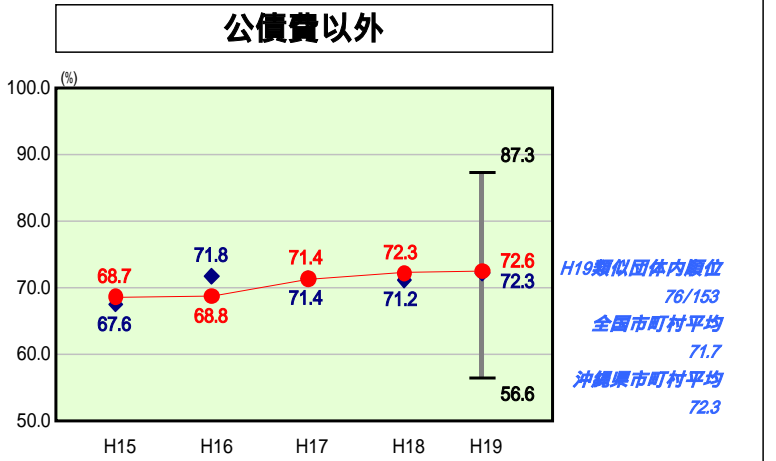
【物件費】類似団体平均と比べて2.5ポイント低い水準にあるが、平成18年度に比べて0.6ポイントも上昇している。これは新規法・精度システム開発委託料等の各種業務委託料や総合行政システム機器賃借料等の賃借料、臨時職員賃金等が伸びており、今後は施設管理を含め需用費、光熱水費等の徹底的な経費節減を図り、物件費経費全体について抑制していく。

【扶助費】類似団体平均と比べて1.1ポイント高い水準にあり、平成18年度よりも0.2ポイント上昇している。これは、児童手当、保育所児童措置費、身体障害者更正医療給付費、療養介護給付費等の額が膨らんでいることが挙げられる。特に社会保障費の扶助費は財政を圧迫する傾向にあり、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを推進していく。

【公債費】類似団体平均と比べて0.61ポイント低い水準にあるが、年々微増傾向にある。図書館建設事業債(地域総合整備事業債)、大型ショッピングセンター建設資金貸付事業債、臨時財政政策債等の元利償還金の影響を受け今後の財政負担が重たいものになっている。新規発行を伴う普通建設事業(投資的経費)については財政的見通しに基づき計画的に執行し、地方債の借入の抑制を図っていく。

【補助費等】類似団体平均と比べて0.3ポイント低い水準にあるが、一部事務組合に対する負担金等(東部清掃組合、東部消防組合等)が増加したものの、各種財政援助団体に対する補助金が適切な事業を行っているか精査し、更なる見直しや廃止を行う。

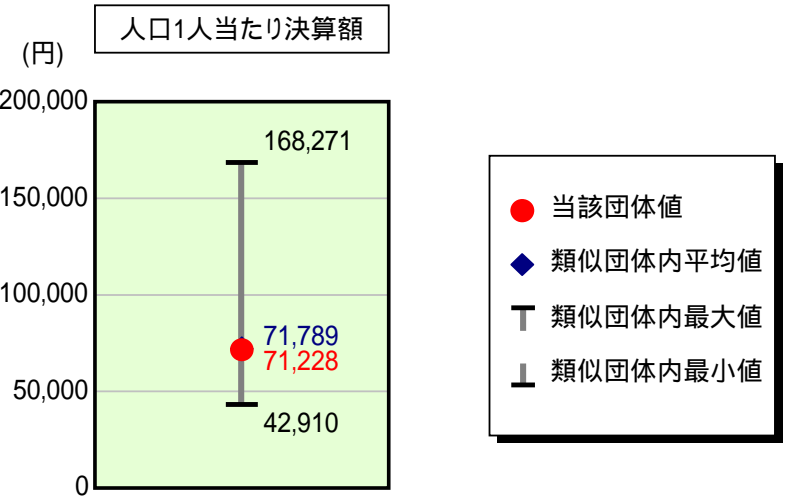
【その他】類似団体平均と比べて1.1ポイント低い水準にあるが、下水道事業会計への建設費繰出、公債費財源繰出や区画整理事業会計への繰出が年々増加する傾向にある。介護保険会計、国民健康保険会計への繰出を含め保険料の適正化を図るなど税収を主な財源としている普通会計の負担額を軽減するよう努めていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 西原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



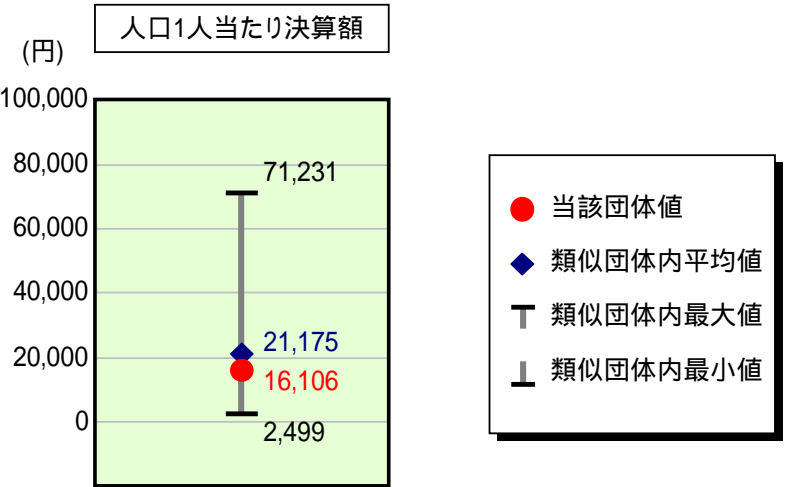
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,851,878	54,073	61,566	12.2
賃金(物件費)	52,028	1,519	4,205	63.9
一部事務組合負担金(補助費等)	418,927	12,232	7,620	60.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	224,391	6,552	2,851	129.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	105,744	3,088	1,227	151.7
退職金	213,557	6,236	5,824	7.1
合計	2,439,411	71,228	71,789	0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.64	7.02	1.38
ラスパイレス指数	96.8	95.6	1.2

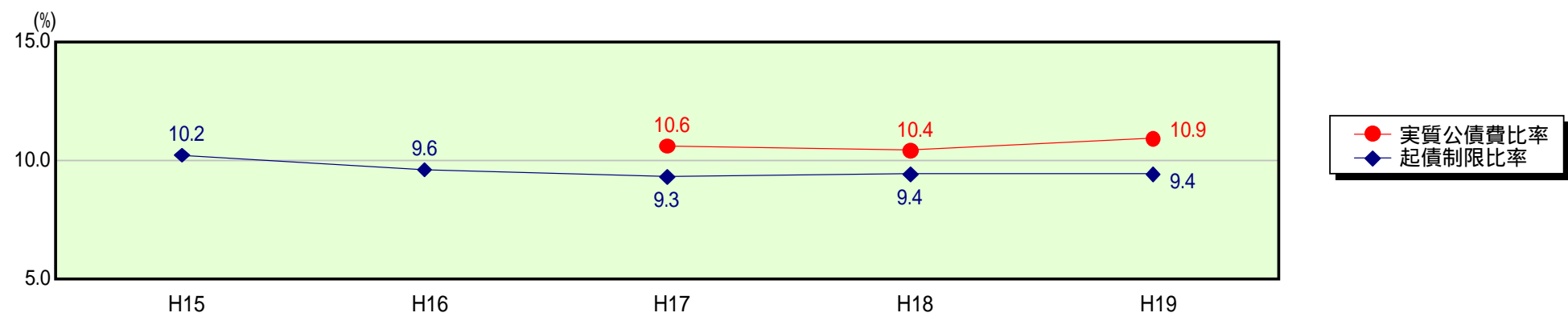
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	931,474	27,198	32,851	17.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	112,282	3,278	10,088	67.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,004	818	3,876	78.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,175	64	16	300.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	522,351	15,252	27,148	43.8
合計	551,584	16,106	21,175	23.9

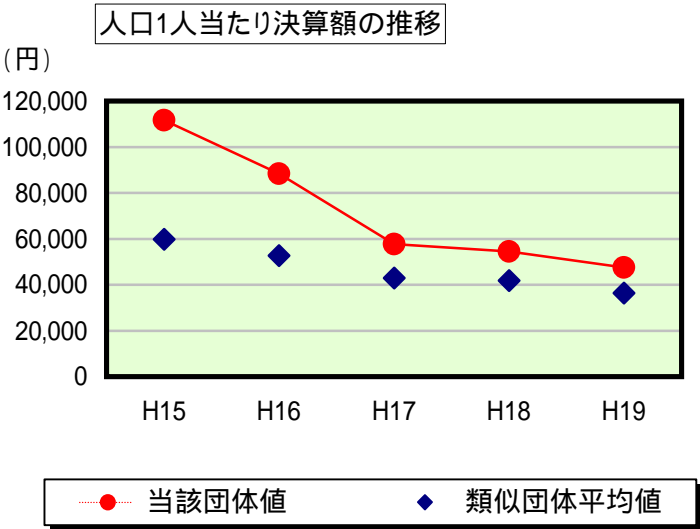
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 西原町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	3,696,315	111,688	58.9	59,853	9.6	68.5
うち単独分	1,752,758	52,961	108.0	38,883	15.2	123.2
H16	2,954,976	88,430	20.8	52,737	11.9	8.9
うち単独分	1,135,819	33,990	35.8	35,895	7.7	28.1
H17	1,940,486	57,730	34.7	42,971	18.5	16.2
うち単独分	667,745	19,866	41.6	27,006	24.8	16.8
H18	1,846,274	54,486	5.6	41,759	2.8	2.8
うち単独分	645,755	19,057	4.1	25,833	4.3	0.2
H19	1,627,740	47,528	12.8	36,358	12.9	0.1
うち単独分	721,018	21,053	10.5	21,039	18.6	29.1
過去 5 年間平均	2,413,158	71,972	3.0	46,736	11.1	8.1
うち単独分	984,619	29,385	7.4	29,731	14.1	21.5